

生成AI×Finance

経理財務高度化支援

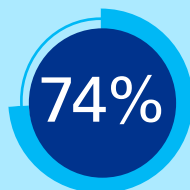
生成AIがビジネス界に革命を起こそうとしています。生成AIは、ゲームチェンジャーとなり得るテクノロジーであり、企業のCFOは、生成AIが自社のビジネスモデル、競争環境、および組織機能に与える影響の評価を急いでいます。生成AIがもたらす影響の大きさとスピードを考えると、先行する企業から学ぼうと傍観する姿勢は、競争に取り残される可能性が高くなります。

先進企業の取組み

今後数年間で、企業のプロセスやアプリケーションに強力な生成AI機能が統合されることとなります。これは、将来の経理財務組織の規模、構造、人材に大きな影響を与えます。生成AIを組み込んだ機能の活用は、経理財務業務がビジネスと連携し、リスクを軽減し、企業の価値創造プロセスを変革すると予測しています。



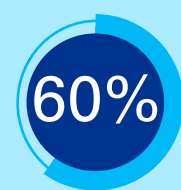
経営者からの
注目が
高まっている



ビジネスに最も影響を与える最新技術は生成AIである



財務・会計部門は予測と予算編成のために生成AIの利用を検討している



6~12ヶ月以内に生成AIを導入することを予定している

「KPMG Generative AI Survey エクセレントカンパニー300社の経営者に対するアンケート」 2023年3月

経理財務業務における生成AI 適用の主なカテゴリ

インテリジェント
モニタリング

— 異常検出 —

ビジネス・取引から記帳に至るプロセスにおける異常（アノマリー）モニタリングへの適用

インテリジェント
プロセッシング

— 言語モデリング —

販売/債権管理、購買/債務管理、入出金管理、及びリスク・コンプライアンス管理への適用

インテリジェント
フォーカスティング

— 予測モデリング —

需要と供給の各種情報に基づく需給バランスの調整（IBP：Integrated Business Planning）、税務戦略、財務戦略への適用

ジェネレーティブ
インサイト

— 非定型分析 —

付加価値は高いが、実験的であり、カスタム性が高く、反復性が低い領域における分析への適用

経理財務業務のユースケース例

生成AIは経理財務部門が、自社の競争優位性を保つために必要なアクションの立案・実行についてビジネス部門との連携を高め、これまでにないスピードで動くことを可能にします。



業績評価、および
マネジメント報告



運転資本の最適化



契約の評価



競合情報の収集と分析



会計方針・手続の順守



シナリオプランニングと
提案

生成AI利用に伴うリスクとガバナンス

KPMG 責任あるAIフレームワーク



生成AIの導入は、技術的な側面に加え、ビジネス、規制、リスクが絡む複雑な課題です。

KPMGは、各社のビジネスニーズに応じた「責任あるAIプログラム」の開発やライフサイクル全体にわたる活用・展開など、企業における生成AI導入の成功を包括的に支援します。

ファーストステップ

KPMGによる体験型のセッションを通じて、AI適用の効果、適用可能領域、導入にあたっての課題などを把握し、優先順位を付け、ロードマップを描きます。貴社における、AIの活用を加速するためのアクションプランの策定を支援します。

経理財務部門の変革に向けて

生成AI活用の取組みを持続させて、より大きな成功へと導くために、自社の企業文化や組織構造、DXへの意欲に応じたフレームワークを構築する必要があります。

戦略

革新

デリバリー

スケール



戦略とオペレーティングモデルの定義



高インパクト、低リスクの適用領域への
優先付け



ITの専門家のインサイトの反映



トレーニング、迅速なエクスペリエンスの
組み込み



適切なコントロールと手続きの定義



部門内/企業内におけるチャンピオンの
採用と活用

有限責任 あずさ監査法人
アドバイザリー統轄事業部

info-aas@jp.kpmg.com
kpmg.com/jp

本資料で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

本冊子は、KPMG米国が2023年9月に発行した「GenAI in Finance Slipsheet」を、KPMG米国の許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-1040

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.